参考様式第１-32 号（規則第８条第 26 号関係）　　（日本産業規格Ａ列４）
Ｄ・Ｅ・Ｆ（規則第 10 条第２項第３号ホに適合することを証する書面）

協　定　内　容　証　明　書
（団体監理型技能実習）

教育機関との協定関係について、下記の事項を証明します。

記

①協定締結機関	教育機関名	○○専門学院
	所在地	○○市○○区○○ （電話　１２３－４５６－７８９　） （E-mail　○○○○@○○.○○　）
	機関名	
	所在地	（電話　） （E-mail　）
②協定締結日	２０××年　○○月　○○日	
③教育課程期間	２　年　０　か月	
④教育内容と技能実習内容	教育内容（　食品製造　） 技能実習の内容：①移行対象職種・作業の場合　コード名（　４－９－１　） 職種名（そう菜製造業　）作業名（そう菜加工作業） ②移行対象職種・作業以外の場合（　）	
⑤協定に基づいて行う技能実習生への支援内容	実施者	☑ 教育機関　☐ 実習実施者　☐ 監理団体　☐外国の送出機関
	内容	☑ 技能実習終了後の就職支援（外国の送出機関が実施するものを除く。） ☑ 技能実習中の日本語教育の支援 ☑ 技能実習中の各種相談 ☐ その他 （　）

（注意）
1　教育機関の概要を明らかにする書面（同種の業務に関連する分野の教育を行っていることが分かる書類に限る。）を添付すること。
2　技能実習生が当該教育機関において関連する教育課程を修了したことを証明する書面（修了見込みの証明も含む。）を添付すること。
3　①欄について、協定締結機関の全てが記載できない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　⑤欄は、法令上実施することが義務付けられている措置以外の支援内容を記載すること。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

２０××年　○○月　○○日　作成

作成者の種別（☐実習実施者　☑監理団体）
作成者の名称　機構　株式会社
作成責任者　役職・氏名　代表取締役　機構　太郎　印